

令和2年度 兵庫県立上野ヶ原特別支援学校 学校評価

評価基準 4…よくできた(8割以上) 3…できた(6割以上) 2…あまりできなかった(4割以上) 1…できなかった(4割未満)

教育方針	「学校の教育目標の達成に向けて教職員が一丸となり、日々、組織的・計画的に展開する教育活動に、『人の心をひきつけるものがある』魅力ある学校」 児童生徒一人一人の障害の実態や特性に応じて、意欲的に生きる力を養い、社会的自立に向けて、個々の教育的ニーズに応じた指導と支援を行う。				
学校経営の重点	1 一人一人の児童生徒の持てる力を引き出す 2 社会的自立と自己実現を目指す 3 すこやかな体と豊かな心を育てる	本年度 学校経営 の 重点	(1)アセスメントの積極的な活用と保護者とのより 確実な連携 (2)学部を超えた情報共有と連携 (3)危機管理マニュアルの整備と「ヒヤリハット」の 活用	本年度 学校経営の 重点項目	ア 教科指導及び生徒指導(道徳・人権・自立活動・特別教育活動を含 イ 訪問教育の充実 ウ 健康管理に関する指導 エ 防災教育の オ 地域の特別支援教育のセンター的機能 カ キャリア教育・就労 キ 関係機関との連携による指導・支援 ク 地域住民との協働や

本年度の 重点項目 (ア～キ)	番号	分掌等	本年度の最重点目標と具体的方策	職員 評価	職員 集計平均	保護者 評価	保護者 集計平均	総括(成果及び課題と改善方策)
(1) ア キ	1	小中学部	児童生徒の実態に応じた適切な指導ができるよう、実態把握や共通理解を大切に し、チームで授業の改善や支援の向上に努める。家庭、福祉、医療との連携を深 め、支援に生かす。	A	3.21	A	3.68	コロナ禍でのスタートで落ち着かない子どももいたが、行動と支援の記録をもとに指導 を統一することで穏やかに過ごせるようになってきた。保護者や関係機関、医療と連 携して支援につなげることができたので今後も継続していく。
	2		進路や社会生活につなげていけるよう、小中一貫の長期的な視野で指導にあた り、体験活動などを通して主体的に学ぶ力や社会性を育てる。	B	3.07			在籍数が増え、小中学部と一緒に活動することが難しくなったが、長期的な視野で指 導できるよう、学部会で情報を共有した。コロナ禍でいろいろな体験活動が制限され たが、安全な方法を考え、今後できる限り実施していきたい。
(1) ア キ	3	高等部	様々な教育場面で効果的にICT(情報通信技術)を活用するとともに、卒業後の生 活を豊かにするための情報活用能力の育成を目指して、「情報」の授業の教材研 究に取り組む。	A	3.29	A	3.3	動画配信やClassiを活用した授業配信、電子黒板やiPad等を活用した授業、Zoomを 使った遠隔授業に取り組んだ。ICT機器の機能や操作方法と、効果的な活用の仕方を 研修し、教師のスキルアップを図ることが課題である。
	4		組織としての専門性の向上を目指すため、クラスや学年等の教師間の連携と協 働、または家庭や医療、福祉等の専門家との連携によって、個々の課題に対する 適切な対応と、きめ細やかな教育活動を行う。	A	3.29			クラスや学年で生徒の対応について話し合う機会を積極的に設け、統一した対応がで きた。相談支援員や、医師、看護師と連携し、家庭とも密に連絡を取り合った。問題が あった時には、クラス、学年、学部、管理職と共通理解を図り、適切な対応に努めた。
(3) エ キ	5	総務部	感染拡大防止の観点から、各学校行事のあり方を見直し、参加形態も含め柔軟に 対応していく。□	A	3.57	A	3.72	参観日は小中と高等部を3日間ずつ設定し、保護者が密にならないよう配慮した。終 始業式をはじめ創作祭、USJのPVや防災学習等を各教室で観る形態で実施し、児童 生徒の3密の回避につとめた。
	6		マ・メール等活用し、きめ細かな情報発信につとめ、学校と家庭とのつながりを大切 にする。	A	3.51			年度当初の休校に始まり、classi等を用いた遠隔授業、分散登校に至るまで、今年は 異例の事態のため、例年以上に急な対応を求められることも多く家庭との連絡にマ メールが役立った。
(1) ア	7	教務部	新学習指導要領の実施に向けて、教育課程を編成し、個々の教育的ニーズを踏ま えた個別の指導計画を保護者と共通理解しながら作成する。(継続)	A	3.31	A	3.57	評価はAであったが、5月の家庭訪問ができず、9月の懇談を7月に実施したため、前 期は保護者との共通理解が十分であったとは言えない。観点別評価について検討し、 その内容を資料にまとめ、職員に配布し、周知を図った。次年度は個別の指導計画に 反映していく。
	8		ICTを使った動画・教材等の配信やビデオ通話を利用した遠隔教育を推進する。	A	3.43			学校ホームページと民間の学習支援サービスを活用して1回10分程度の学習動画を 毎日配信した。「ZOOM」等を活用した授業を行うことができた。次年度も各部と連携して 充実を目指す。
(2) ア	9	生活部	生活部だよりを発行し、児童生徒への生活指導・登下校指導等について保護者へ 周知し、連携を図る。	A	3.38	A	3.55	生活部だよりを現在4部発行した。(全6部発行予定)交通マナーや携帯電話・スマー トフォンの使用についての注意事項・夏季休業中の生活等について掲載した。学校 ホームページにもアップした。
	10		児童生徒の疾病・障害を踏まえた生活指導を行うために、各学部学年主任及び担 任や生活部員を中心に情報交換を行い、専門部会や職員朝礼等で職員へ伝え、 共通理解を図る。	A	3.4			自力通学生や、スクールバスでの登下校等について、学年主任や担任・生活部員で 状況を把握し指導を行った。児童生徒指導に係る事故報告書やヒヤリハット報告を職 員朝礼等で職員へ報告し、学校内での対応や注意事項の確認を行い、共通理解を 図った。

(2)ウ	11	保健部	学校生活をより充実して過ごせるように、登校後の検温や健康観察を毎日行い、家庭や医療機関と積極的に連絡を取るようになる。	A	3.69	A	3.75	登校後の検温や健康観察を毎日行うのはもちろんのこと、いつもと変わった様子がなければ見逃すことのないように、観察を徹底して行った。また、気になったことは、すぐに家庭や医療機関と積極的に連絡を取り、円滑な学校生活が過ごせるように努めた。
	12		医療的サポート推進事業実施委員会や医療的サポート担当者会議を定期的に行い、指導医・主治医・看護師と連携を密にして医療的ケアを必要とする児童生徒のニーズや保護者の要望に応える。	A	3.58			医療的サポート推進事業実施委員会を7月と2月の2回開催し、指導医や看護師・保護者と情報共有することに努めた。又、宿泊を伴う学校行事の時は、保護者を含めた担当者会議を行い、医療的ケアの計画の確認を行えた。
(2)キク	13	支援部	個別の教育支援計画に基づき、適切な支援ができるようにする。必要に応じて、支援会議を開催し、福祉、医療等関係機関と連携を図り、支援につないでいく。	A	3.39	A	3.6	各学部、学年において、個別の教育支援計画に基づき適切な支援が行えるように取り組んだ。支援会議については、放課後デイサービス等の担当者会議で情報共有を行った。また、学年からの要請により課題解決に向けた支援会議を行った。次年度も継続して取り組んでいきたい。
	14		地域の教育委員会、各地域のネットワークやエリアコーディネーターと連携しながら、適切な情報提供や地域支援を行う。	A	3.36			三田市教育委員会からの依頼により、巡回教育相談の実施及び就学相談会に参加し、適宜支援を行った。また、県内各地からの病弱教育に関する相談に応じた。病弱教育に関しては、研究推進部と連携しながら情報の発信を行っていきたい。
(2)カキ	15	キャリア教育部	重点目標「社会生活に興味関心を高め、社会的・職業的自立に必要な力を育てる。」具体的方策「地域の関係機関と連携し、職場見学、校内実習、現場実習、校外学習等の体験的活動に取り組む。」	A	3.31	A	3.74	厳しい状況下であったが、地域の関係機関の協力もあり、職場見学、校内実習、現場実習、校外学習等の体験的活動に取り組むことができた。
	16		重点目標「進路に関する情報発信に努める。」具体的方策「進路ガイダンスや実習説明会を実施する。」「キャリア教育便りを発行する。」「個別の進路相談を実施する。」	A	3.32			進路ガイダンスでの質疑応答が充実した。個別の進路相談会では、当日利用が1名、別日での利用が3名が相談を行い、見学、実習、進路選択につながる情報提供ができた。
(2)ア	17	研究推進部	資質および実践力向上を目指した授業研究の推進のため、公開授業を企画・運営し、学校内外の意見を授業力向上に活かす。	A	3.26	A	3.34	本校教員対象の授業公開研修週間、各教科で行う教科授業研修、研究授業と研究協議を併せた授業実践研修会、さくら訪問学級やひかりの森分教室で実施する研究授業など、随時各部署における公開授業を企画・運営し、学校内外の意見を授業力向上へと活かすべく努めた。
	18		特別支援教育を中心とした専門性向上と研修の充実のため、外部専門家を招いた研修会や自主研修会を計画し、研修報告会や研究のまとめ冊子で情報共有を図る。	A	3.22			特別支援教育センターより講師を招聘し、本校、ひかりの森分教室、さくら訪問学級、総合リハビリテーション訪問学級の各組織に向けた職員研修を行った。また、自主研修会を実施するとともに、「一人一人の力を引き出す支援のあり方」という全体テーマのもと、グループ別研究を各部署にて行い、研究のまとめ冊子を作成、情報の共有を図った。
(2)アク	19	情報委員会	各学部・学年と連携しながら、HP及びブログ等を定期的に更新し、保護者や地域、関係機関との繋がりを意識した情報発信に努める。	A	3.32	A	3.33	臨時休校中において、Classiとホームページに学習教材等を定期的に更新することができた。今年度より、月間の行事予定をホームページに掲載することで、保護者や地域、関係機関との繋がりを意識した情報発信に努めることができた。ブログの運用方法など情報発信の方法について、各学部・学年と連携しながら、改善していく必要がある。
	20		情報機器の整備や、ICT機器の活用方法を教職員間で共有し、授業の支援方法など授業力向上に活かす。	A	3.31			教職員が活用する情報機器の環境整備に努め、機器の管理について改善することができた。県立学校学びのイノベーション推進事業で導入されたiPadや電子黒板について、教職員に使用方法を提示し、多くの授業等で活用している。ICT機器のよりよい活用方法について研修等を通して、教職員間で情報共有に努める必要がある。
(1)アキ	21	人権教育推進委員会	児童生徒が自己実現や自尊感情を育み、主体的に取り組めるような目標を設定し、学校行事や交流及び共同学習を実施する。	A	3.21	A	3.58	新型コロナウイルスの中にも関わらず学校行事や他校との交流ができたことは良かった。また、交流を通して仲間意識もでき主体的に活動ができた。課題としては、zoomなどを使って、行き来しなくても交流ができるように検討する。
	22		本校や分教室の実態に即した人権教育を、授業や日常生活に生かせるように研修会を実施する。	B	3.19			本校の学部学年や分教室の実態に則した研修会は実施できたがBという評価になった。また、コロナ禍で行事が立て込み積極的には活動できなかった。課題としては、研修内容に不満がある場合はその旨を担当者に伝え、積極的に研修会を実施する必要がある。